

3. 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期 財務・業績に関する定性的情報等

(1) 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

当四半期の連結売上高(営業収益)は、卸電気事業の平成 17 年 10 月からの水力、託送契約の料金改定及び火力発電所の定期点検による稼働率の減少等により、前年同四半期に対し 8.2%減少の 4,211 億円となり、営業外収益を含む四半期経常収益は、前年同四半期に対し 7.1%減少の 4,302 億円となりました。

一方、営業費用は火力の定期点検による修繕費の増加はあったものの、火力発電所の稼働率の減少による燃料費の減少及び減価償却費の減少等により前年同四半期に対し 6.3%減少の 3,554 億円となりました。また、営業外費用については、支払利息の減少等により前年同四半期に対し 29.6%減少の 186 億円となり、四半期経常費用は前年同四半期に対し 7.8%減少の 3,740 億円となりました。

以上により、四半期経常利益は前年同四半期に対し 2.5%減少の 562 億円となり、豊水による渴水準備金の引当等を行った結果、四半期純利益は前年同四半期に対し 1.4%減少の 358 億円となりました。

なお、当四半期における事業のセグメント別の収支概要は以下のとおりであります。

(電気事業)

当四半期の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前年同四半期に対し 7.6%減少の 436 億 kWh となりました。水力は、前年同四半期の渴水に対して当四半期は豊水(88%→113%)となり、前年同四半期に対し 31.2%増加の 87 億 kWh となりました。火力は、定期点検による稼働率の減少等により前年同四半期に対し 14.0%減少の 349 億 kWh となりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、IPP、PPSの稼働率減少等により、前年同四半期に対し 9.4%減少の 12 億 kWh となり、電気事業合計では、前年同四半期に対し 7.6%減少の 448 億 kWh となりました。

当四半期の電気事業営業収益は、卸電気事業の火力発電所の定期点検による稼働率減等により前年同四半期に対し 9.5%減少の 3,901 億円となりました。

一方、電気事業営業費用は、火力の定期点検による修繕費の増加があったものの、火力発電所の稼働率の減少による燃料費の減少及び減価償却費の減少等により、前年同四半期に対し 7.9%減少の 3,216 億円となりました。

(電力周辺関連事業)

当四半期のその他事業営業収益のうち電力周辺関連事業は、当四半期より新規連結したJM 活性コークス(株)他を含む連結子会社のグループ外売上の減少により前年同四半期に対し 4.6%減少の 178 億円となりました。

一方、その他事業営業費用のうち電力周辺関連事業は、連結子会社のグループ外売上原価の減少等により前年同四半期に対し 3.5%減少の 203 億円となりました。

(その他の事業)

当四半期のその他事業営業収益のうちその他の事業は、当四半期より新規連結した開発肥料販売(株)他の売上等により前年同四半期に対して 42.6%増加の 132 億円となりました。

一方、その他事業営業費用のうちその他の事業は、連結子会社のグループ外売上原価の増加等により前年同四半期に対し 50.5%増加の 136 億円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

資産については、固定資産は減価償却の進行による減少があったものの、礪子新2号機及び大間原子力関連工事等への設備投資等により、前連結会計年度末から 99 億円増加し 1 兆 8,377 億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から 182 億円増加し、1 兆 9,829 億円となりました。

一方、負債については、社債の発行等による増加はありましたが、借入金の返済等により、前連結会計年度末から 71 億円減少し、当四半期末の負債総額は、1 兆 5,233 億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から 90 億円減少し 1 兆 3,992 億円となりました。

また、当四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末から 254 億円増加(※)の 4,596 億円となりました。

※貸借対照表の純資産の部の表示変更に伴い、純資産合計の増加額は前連結会計年度末の資本の部と少数株主持分を合計した金額により比較しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報等

当四半期末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により 1,097 億円の収入がありましたが、固定資産の取得等の投資活動として 874 億円及び財務活動として 236 億円の支出となり、前連結会計年度末残高 289 億円及び連結範囲変更による増加額 57 億円等を加えた当四半期末残高は 335 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等はありませんでしたが、減価償却費等の内部留保の減少により前年同四半期に比べ 150 億円減少の 1,097 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力関連工事等の増加及び米国 Tenaska Frontier 発電所の持分取得等により前年同四半期に比べ 511 億円増加の 874 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び借入金の返済が減少したこと等により前年同四半期に比べ 568 億円減少の 236 億円の支出となりました。